

グローバル高配当株式ファンド (奇数月分配型)/(1年決算型)

追加型投信／内外／株式

Global High Dividend

設定・運用は

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

世界経済の不確実性が高まる中、傑出した企業を見極めるには、

徹底したリサーチが極めて重要です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは

長年の運用経験から培った

企業分析の枠組みを用いて、銘柄を選別します。

さらに当ファンドでは、

市場環境が変化する中でも長期的な収益力

にフォーカスすることで、

長期でマーケットの勝者になる企業を見極めつつ、

主に**配当**という観点に着目し、**傑出した企業へ厳選投資**します。

JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
ポートフォリオ・マネジャー

Helge Skibeli / ヘルゲ・スキベリ

※ヘルゲ・スキベリは、当ファンドのマザーファンドの運用を担当するJPモルガン・アセット・
マネジメント(UK)リミテッドの運用チームのチームリーダーです。(資料作成日現在)

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

Global High Dividend

長年の運用実績*と良好なパフォーマンス

- 世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資を行なう当ファンドは、20年超にわたる運用実績を誇ります*。
- 2005年11月の設定以降、当ファンドの基準価額は上下に振れながらも、徹底した企業リサーチと相対的に高い配当利回りや将来の利益成長などに着目した運用手法により、中長期的には堅調に推移しました。

*奇数月分配型の場合。なお、1年決算型は2026年5月26日設定です。

＜当ファンド(奇数月分配型)の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移＞
(2005年11月22日(設定日)～2026年3月31日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

高配当企業とは

- 高配当企業とは、配当利回りが高く、魅力的な水準の配当金を支払うことができる企業のことです。
- 企業が魅力的な配当金を継続的に支払うためには、強固な財務基盤や持続的な利益成長が重要になると考えられます。そのため、高配当企業には先進国の優良企業やグローバル企業が多く、配当収益だけでなく、値上がり益なども期待されます。

<高配当企業の特徴>

【収益特性】

業績が安定的

継続的な配当が期待できる企業は、生活基盤を支える企業など、業績が安定的な傾向にあります。

利益水準が高い

利益を継続的に生み出し、高い配当を出せる企業には、競争力があり、今後の成長も期待できます。

【資産特性】

財務体質が良好

安定配当が期待できる企業は、財務体質が良好で資金力が豊富な傾向にあります。

【経営方針】

株主還元積極的に

株主還元積極的に企業は、配当などを通じて、より多くの利益を株主に還元する傾向にあります。

高配当企業には、**先進国の優良企業**や**グローバル企業**が多く、**配当収益**だけでなく**値上がり益**なども期待されます。

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

配当金とは？

通常、株式を発行した企業は利益を上げると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「**配当金**」と言います。



配当利回りとは？

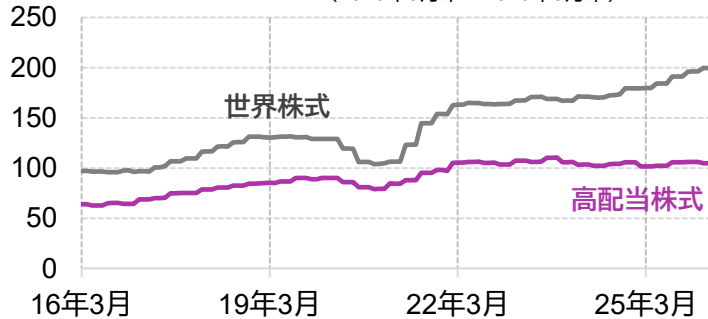
株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。
一株当たりの年間配当金額を**現在の株価**で除した比率です。

$$\frac{\text{一株当たり配当金}}{\text{株価}} \times 100 = \text{配当利回り(\%)}$$

高配当企業の株価特性

- 高配当企業は、投資家の株主還元を求める動きの強まりによって注目が高まっている「配当性向」が相対的に高い一方、財務の安全性をはかる指標の一つである「負債比率」は低い（財務の安定性が高い）傾向にあります。また、「EPS（一株当たり利益）」は相対的に低い水準にあるものの、景気動向による変動が小さく、比較的安定した推移となっています。
- 高配当企業の良い株価の背景には、こうした堅調なファンダメンタルズや株主還元積極的に経営方針などが寄与しているものと考えられます。

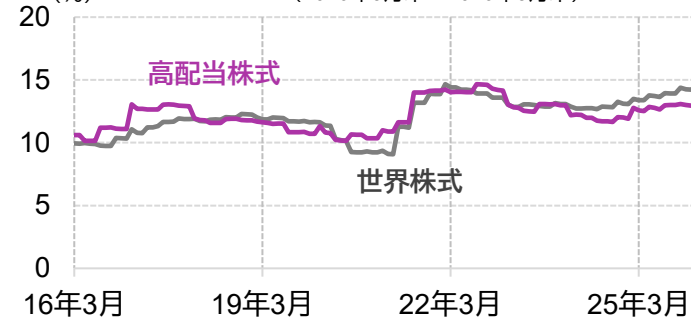
<【収益特性】高配当株式と世界株式のEPSの推移>
(米ドル)
(2016年3月末～2026年3月末)



EPSとは

企業の収益力などを評価する際に使われる指標のひとつで、一株当たりの当期純利益がどれだけあるのかを示すものです。

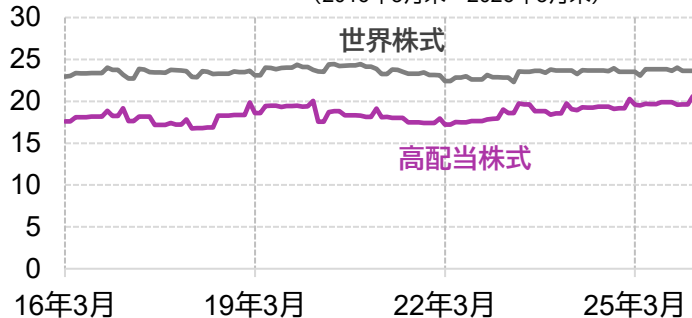
<【収益特性】高配当株式と世界株式の営業利益率の推移>
(%)
(2016年3月末～2026年3月末)



営業利益率とは

売上高に対する営業利益の割合を示し、本業における収益性を判断する指標として重要視されています。

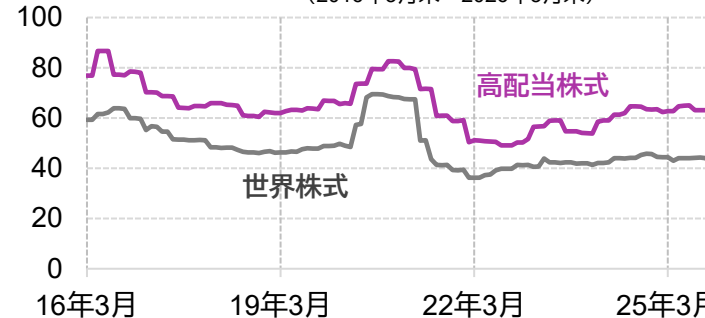
<【資産特性】高配当株式と世界株式の負債比率の推移>
(%)
(2016年3月末～2026年3月末)



負債比率とは

総資産に対する負債の割合を表し、この指標が低いほど、財務の安定性が高いとされます。

<【経営方針】高配当株式と世界株式の配当性向の推移>
(%)
(2016年3月末～2026年3月末)



配当性向とは

会社の利益のうち、どれだけを配当金の支払いに向けたかを示す指標で、配当性向が高い企業は、配当を通じて、投資家により多くの利益を還元していることとなります。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※世界株式はMSCIワールド指数(米ドルベース)、高配当株式はMSCIワールド高配当指数(米ドルベース)を使用。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

高配当株式投資の魅力

- 高配当株式は、良好な財務基盤や比較的安定した収益への期待などを背景に、利回りの高さだけでなく、中長期的な値上がり益が期待されることから、魅力的な投資対象と考えられます。

高配当株式投資の魅力

投資先企業からの配当金 (インカムゲイン)

高配当企業には、株主への高い利益還元姿勢などの特徴があります。そのため、株価の上昇、下落にかかわらず、相対的に安定した配当金の支払いが期待されます。

投資先企業の株価上昇 (キャピタルゲイン)

配当余力が大きい高配当企業には、増配の可能性のほか、財務の健全性などが優れた企業が多いことなどから、中長期的な株価の上昇も期待されます。

当ファンドでは、徹底した企業リサーチをもとに、**配当利回りが相対的に高い企業に加え、将来的な配当成長や利益成長などが期待できる企業**にも着目し、投資を行ないます。

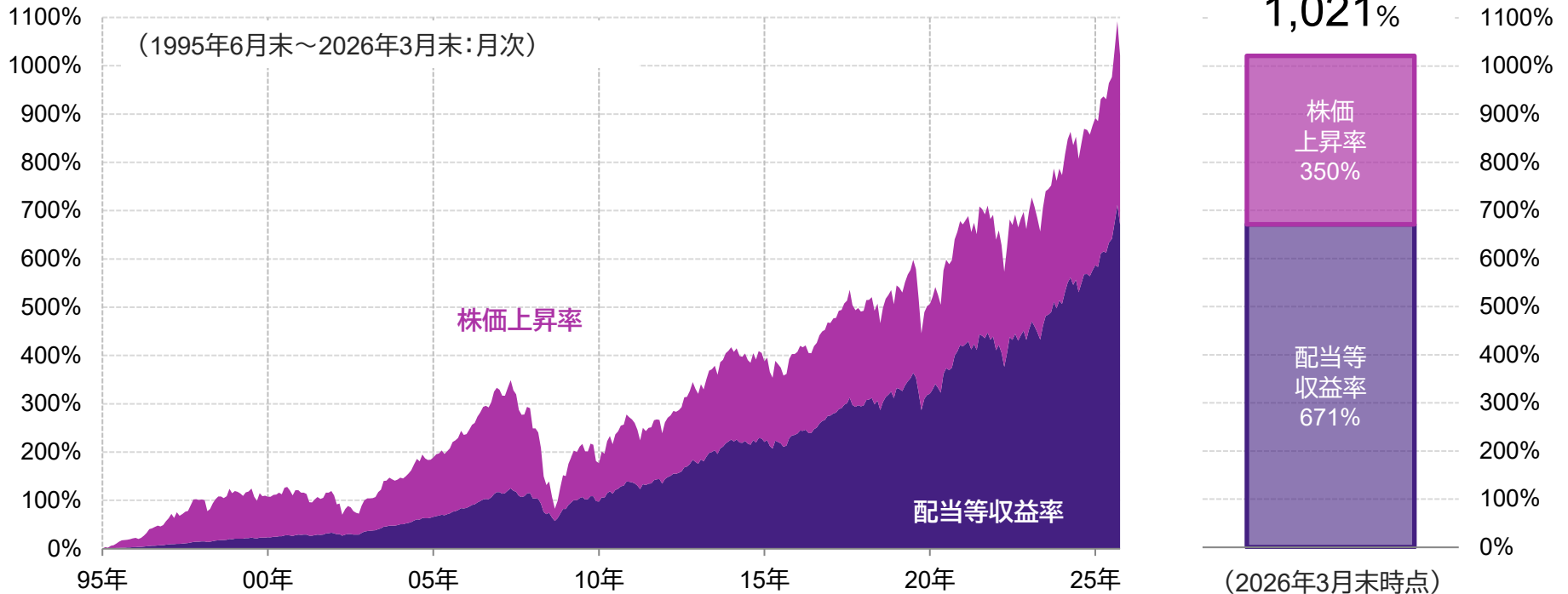
これにより、**配当収益の確保**と**値上がり益の獲得**をめざします。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

配当収益の積み上げが収益に貢献

- 高配当株式は、一時的に上下に振れる場面を交えながらも、中長期的には堅調に推移しました。
- 累積の騰落率の推移を見ると、長期では配当等収益の積み上げが全体の収益に大きく貢献しています。配当利回りの相対的な高さにより、株価上昇局面での寄与のみならず、株価下落局面での下支え効果も期待されます。

<高配当株式(配当込み、米ドルベース)の株価上昇率と配当等収益率>



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※高配当株式は、MSCIワールド高配当指数(米ドルベース)。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※株価上昇率は、上記指数(配当除く)のグラフ起点(1995年6月末)からの騰落率です。配当等収益率は、配当込み指数と配当除く指数の騰落率の差です。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色



特色1

世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。

- 相対的に高い配当利回りに加え、中長期的な増配および値上がりが期待できると判断した世界各国（日本を含みます。）の株式に投資を行ないます。
- 世界各国の高配当利回り株式の相対的に高い配当利回りを享受することを目的とするため、原則として対円での為替ヘッジは行ないません。



特色2

お客様の運用ニーズに応じて、「奇数月分配型」と「1年決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 「奇数月分配型」は、奇数月の各21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 「1年決算型」は、毎年5月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。



特色3

JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を担当します。

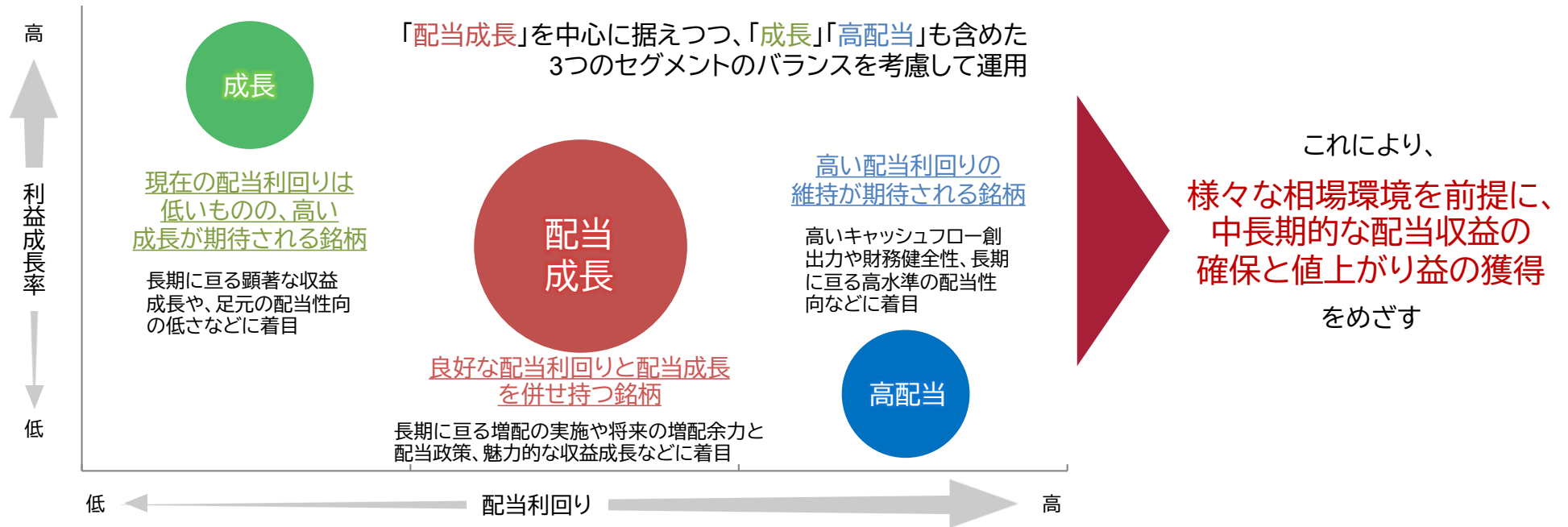
- JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが「世界高配当利回り株式マザーファンド」の運用を行ないます。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

異なる3つのセグメントに銘柄を分類

- 当ファンドは、相対的に高い配当利回りに加え、中長期的な増配および値上がりが期待できると判断した、日本を含む世界各国の株式に投資を行いません。
- 一般に、高配当株式は、グロース株が強い相場環境では、パフォーマンスが相対的に劣後する傾向がみられます。当ファンドは、配当利回りだけでなく、将来の増配の可能性や収益成長、財務の健全性などの観点から、投資対象銘柄を「配当成長」「成長」「高配当」の3つのセグメントに分類し、「配当成長」を中心に据えつつ、3つのセグメントのバランスを考慮して運用を行いません。これにより、極端な投資スタイルの偏りを無くすことで、様々な相場環境を前提に、中長期的な配当収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

<投資カテゴリー別の配当利回りと利益成長率のイメージ>



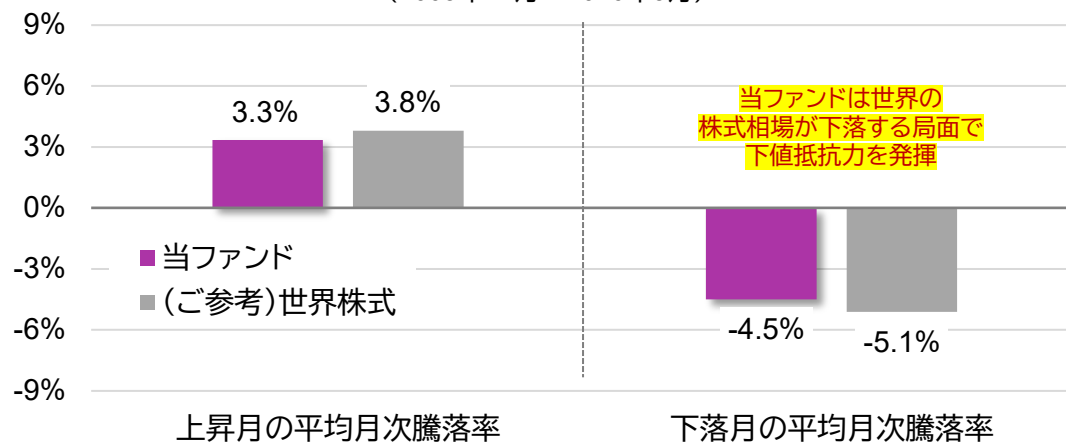
※上記はイメージです。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

株式相場下落局面での当ファンドの下値抵抗力

- 過去の世界の株式相場の下落局面において、当ファンド(奇数月分配型)の下落率は相対的に小さい傾向が見られました。高配当株式への投資による配当収益の積み上げなどが寄与したと考えられます。

＜世界の株式相場の上昇・下落月における、当ファンド(奇数月分配型)の平均月次騰落率＞
(2005年12月～2026年3月)



	世界の株式相場の上昇月	世界の株式相場の下落月
月数 (全244ヵ月)	165ヵ月	79ヵ月

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※当ファンドは、奇数月分配型の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の月次騰落率です。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※世界株式は、MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)を当ファンドの算出方法に準じ、前営業日の指数値に当該営業日の為替レートを乗じて、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算しています。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントについて

J.P.モルガン・アセット・マネジメントとは



- 世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- 運用資産総額約583兆円*(約3兆9,503億米ドル)を世界各国の株式、債券などで運用する資産運用グループです。あらゆる資産の運用を様々なかたちで、多くのお客様に提供しています。
- ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,300名超の運用プロフェッショナルを擁し、世界20カ国以上に展開しています。

* 運用総資産額は、2025年9月末の為替レート(1米ドル=147.69円)により円換算。

(2025年9月末現在)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一貫したリサーチ・プロセス

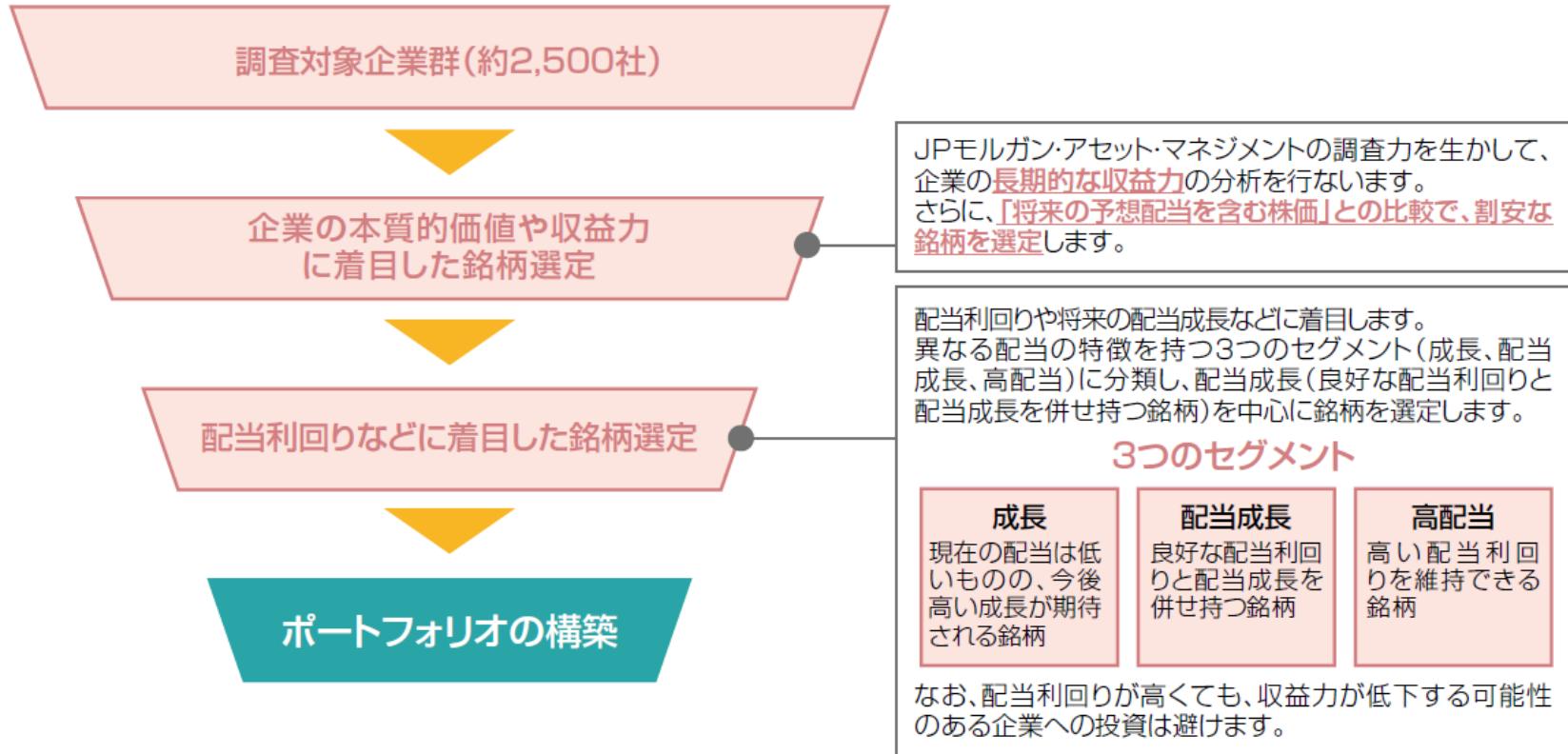
経験豊富なリサーチ・アナリストを世界各地に配置
約2,500もの投資対象銘柄を調査

- **企業のリサーチをポートフォリオ・マネジメントの基本**ととらえ、強固なグローバル・リサーチ体制を構築。
- 経験豊富な地域別・セクター別のリサーチ・アナリストを世界の主要国・地域に配置、**約2,500もの世界の投資対象銘柄を調査**。
- 収益やキャッシュフローなど、**企業のファンダメンタルズに関する予想を長期にわたり蓄積**し、データベースを構築。こうして培った知見を、ポートフォリオ構築に活用。
- リサーチ・アナリストとポートフォリオ・マネジャーは、ポートフォリオの構築プロセスにおいて、密接に連携。

(2025年9月末現在)

運用プロセス

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

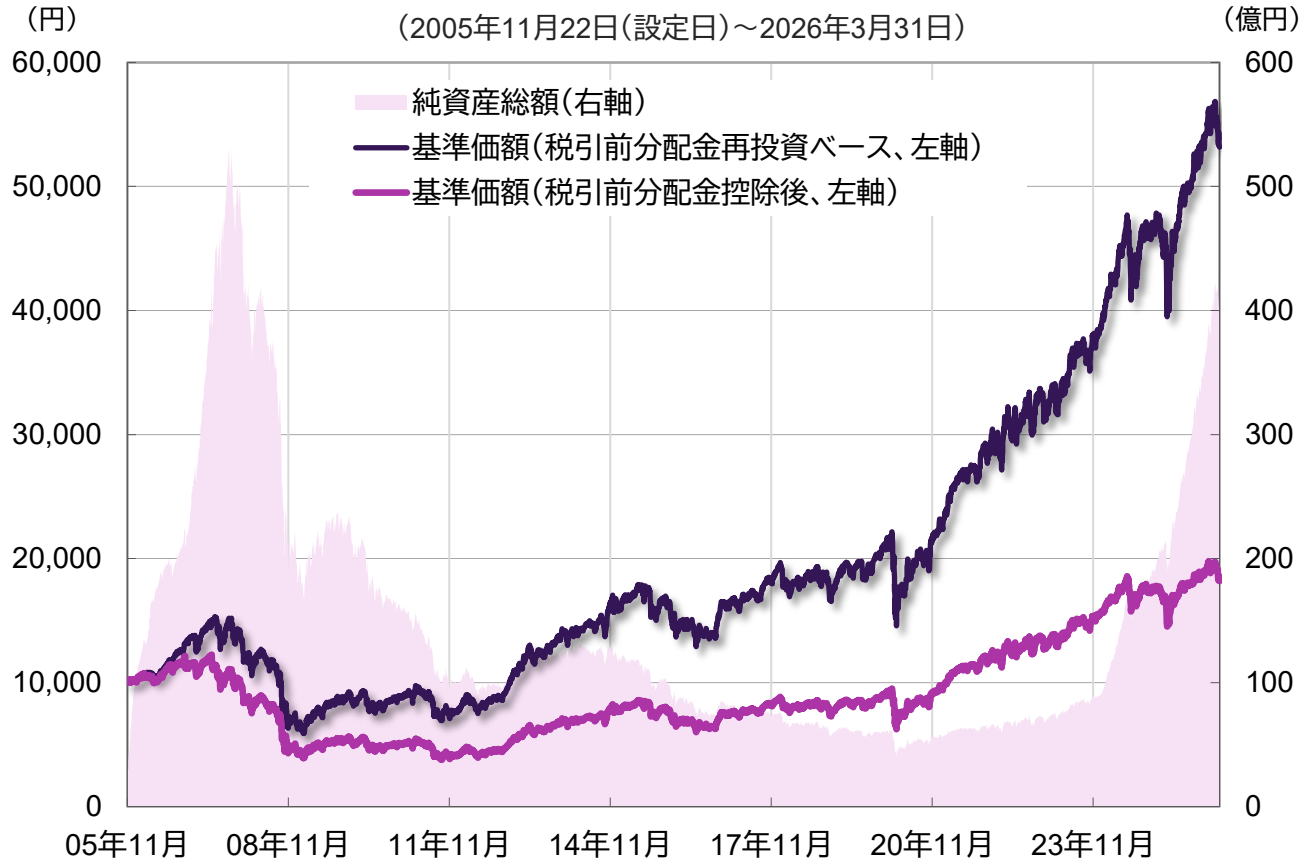


※上記は2026年2月末現在の運用手法(プロセス)であり、将来変更する可能性があります。

ファンドの運用実績(奇数月分配型)

【基準価額と純資産総額の推移】

(2005年11月22日(設定日)～2026年3月31日)



< 基準価額 >

税引前分配金再投資ベース
53,169円

税引前分配金控除後
18,191円

< 純資産総額 >

406.76億円

2026年3月31日現在

< 分配金実績(直近5期) >
(2026年3月31日現在)

2025年7月	200円
2025年9月	200円
2025年11月	200円
2026年1月	250円
2026年3月	250円
設定来合計	10,363円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの状況 (2026年3月末現在)

株式組入上位10カ国

	国・地域名	比率
1	アメリカ	55.8%
2	フランス	5.7%
3	アイルランド	5.3%
4	イギリス	5.3%
5	日本	5.0%
6	ドイツ	4.5%
7	台湾	4.0%
8	オランダ	3.8%
9	シンガポール	1.8%
10	スウェーデン	1.3%

外国株式組入上位10業種

	業種名	比率
1	半導体・半導体製造装置	13.0%
2	銀行	10.2%
3	資本財	9.4%
4	医薬品・バイオテクノロジー	9.0%
5	金融サービス	7.7%
6	ソフトウェア・サービス	6.6%
7	エネルギー	6.3%
8	公益事業	6.0%
9	消費者サービス	3.9%
10	保険	3.8%

ご参考:特性値

	ファンド	世界株式
実績PBR (倍)	3.5	3.7
予想PER (倍)	15.8	18.1
予想配当利回り (%)	2.6	1.7
予想ROE (%)	19.5	17.6

※「特性値」のデータは、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しています。

※ご参考として世界株式はMSCIワールド指数(米ドルベース)を使用しています。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

株式組入上位10銘柄

(銘柄数 82銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種名	比率
1	マイクロソフト	米ドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.82%
2	ブロードコム	米ドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.16%
3	台湾セミコンダクター(TSMC)	米ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	4.03%
4	ネクステラ・エナジー	米ドル	アメリカ	公益事業	2.57%
5	トレイン・テクノロジーズ	米ドル	アイルランド	資本財	2.43%
6	ロウズ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	2.34%
7	マスターカード	米ドル	アメリカ	金融サービス	2.05%
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米ドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.04%
9	サフラン	ユーロ	フランス	資本財	2.04%
10	ミュンヘン再保険	ユーロ	ドイツ	保険	1.95%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※「株式組入上位10銘柄」については、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組み入れを保証するものでもありません。

※ 上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介① (2026年3月末現在)

MICROSOFT マイクロソフト

国・地域

アメリカ

業種

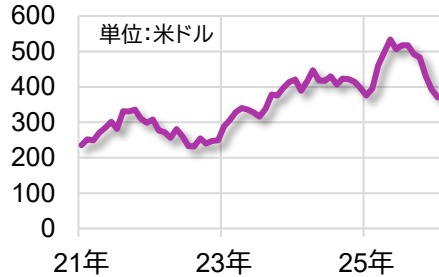
ソフトウェア・サービス



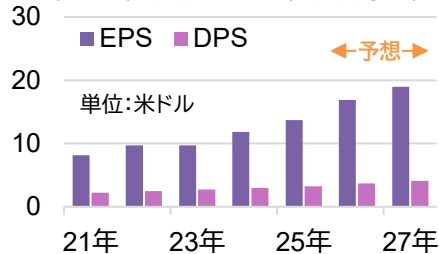
企業概要と運用者の注目点

- ソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポートなどの事業を世界で展開するIT大手です。
- マイクロソフト・コパイロットやクラウドコンピューティングサービスの「アジュール」などから、AI関連への投資を収益化しており、今後の増配につながる可能性があると考えています。

＜株価の推移(月末値)＞
(2021年3月～2026年3月)



＜一株当たり配当金(DPS)と
一株当たり利益(EPS)の推移＞
(2021年6月期～2027年6月期予想)



TSMC 台湾 セミコンダクター

国・地域

台湾

業種

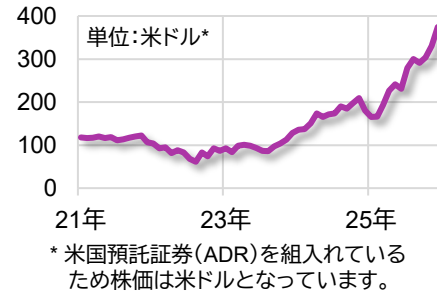
半導体・半導体製造装置



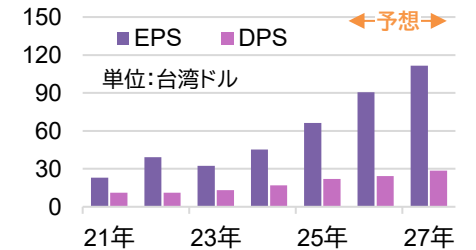
企業概要と運用者の注目点

- 世界中の半導体設計企業を顧客とする最先端の半導体受託製造企業です。
- 業界における高い競争優位性を有しており、AI関連の半導体の需要拡大を背景に、安定的な配当成長が期待されます。

＜株価の推移(月末値)＞
(2021年3月～2026年3月)



＜一株当たり配当金(DPS)と
一株当たり利益(EPS)の推移＞
(2021年12月期～2027年12月期予想)



※写真はイメージです。 ※一株当たり配当金および一株当たり利益は決算期ベースです。予想値は、2026年4月時点の市場予想です。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は、マザーファンドのポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介② (2026年3月末現在)

トレン・テクノロジーズ

国・地域

アイルランド

業種

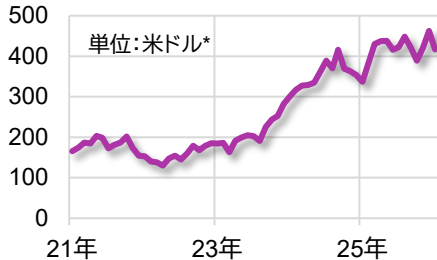
資本財



企業概要と運用者の注目点

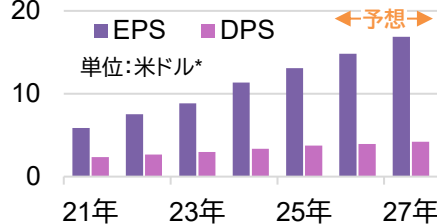
- エネルギー効率の高い空調・冷却システムの提供に強みを持つ産業用機器メーカーです。
- 足元ではデータセンター向け冷却システムの需要拡大を背景に、今後の利益成長に伴う配当の増加が期待されます。

<株価の推移(月末値)>
(2021年3月～2026年3月)



* 米国市場上場銘柄を組み入れているため、米ドルで掲載しています。

<一株当たり配当金(DPS)と一株当たり利益(EPS)の推移>
(2021年12月期～2027年12月期予想)



※写真はイメージです。 ※一株当たり配当金および一株当たり利益は決算期ベースです。予想値は、2026年4月時点の市場予想です。

ジョンソン・エンド・ジョンソン

国・地域

アメリカ

業種

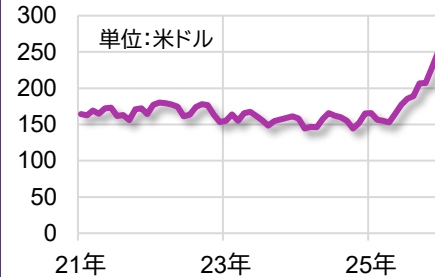
医薬品・
バイオテクノロジー



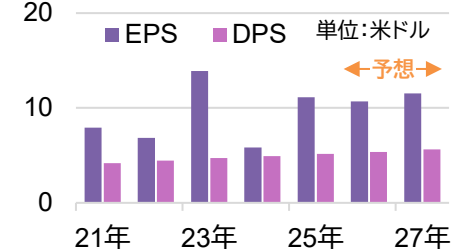
企業概要と運用者の注目点

- 医薬品、医療機器、消費者向けヘルスケア製品を提供する、グローバル企業です。
- 医薬品と医療機器の両分野で事業を展開しており、多様化されたビジネスモデルを背景に、安定的な配当が期待されます。

<株価の推移(月末値)>
(2021年3月～2026年3月)



<一株当たり配当金(DPS)と一株当たり利益(EPS)の推移>
(2021年12月期～2027年12月期予想)



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は、マザーファンドのポートフォリオの組入銘柄の一部を掲載したものであり、当該銘柄の売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

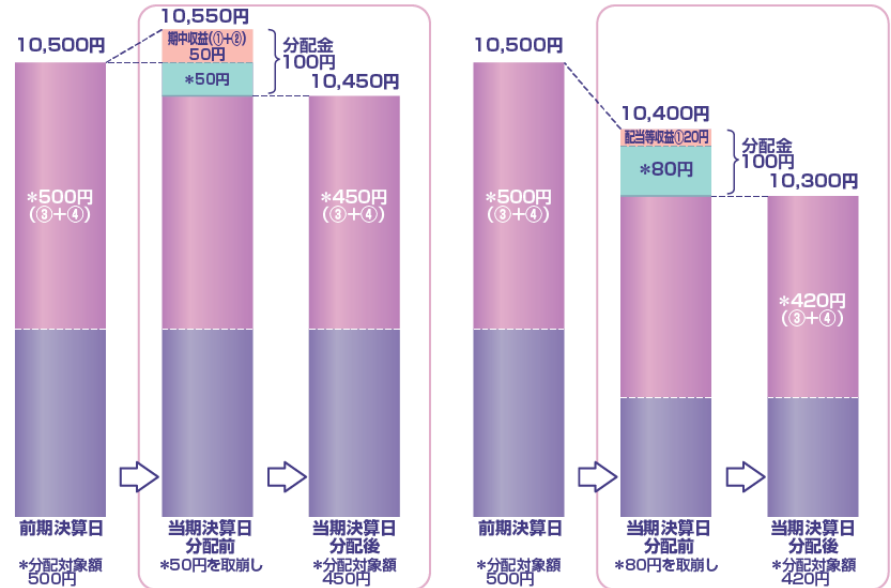
- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項②

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【奇数月分配型】無期限(2005年11月22日設定) 【1年決算型】2047年5月21日まで(2026年5月26日設定)
決算日	【奇数月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年5月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【奇数月分配型】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 【1年決算型】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.441%(税抜1.31%)
その他の費用・手数料	<p>【奇数月分配型】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p> <p>【1年決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有効証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

奇数月分配型	1年決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
					日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
○		あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
○		株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○		株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
○		SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○		株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引 協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
○		株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○		株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
○		おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○		株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○		岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
○		静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○		株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
○		静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
○		富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○		株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○		南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○		西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○		浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○		福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○		株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
○		松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○		マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○		みずほ証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
○		三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○		三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○		moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○		株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
○		楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年5月26日時点、50音順)

アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

アセットマネジメント
amova 